

テーマ別会合

〈第1回〉 8/28(火)－8/29(水)

〈第2回〉 9/10(月)－9/11(火)

2012 The 3rd East Asia Local and Regional Government Congress

People's Republic of China

Name	Organization
Jiangsu Province	
HUANG, Xiqiang	Deputy Director General, Foreign Affairs Office

Republic of the Philippines

Name	Organization
Aurora Province	
SONIEL, Joseph C	OIC-Provincial Treasurer, Province of Aurora

Republic of Korea

Name	Organization
Jeollanam-do Province	
SONG, Kyung Yi	Director, Division of Economy and Trade

Japan

Name	Organization
Yamagata Prefecture	
FUKAZAWA, Yoshimitsu	Director General, Commerce, Industry, Labor, and Tourism Department
Fukui Prefecture	
TANIGUCHI, Fumihiro	Assistant Director, Tax Division
Kyoto Prefecture	
WATANABE, Takashi	Senior Director, Department of General Affairs
Tokushima Prefecture	
HABA, Michinori	Department Head, General Policy Formation Department
Kagawa Prefecture	
ARAI, Yoichi	Director General, General Affairs Department
Kumamoto Prefecture	
NISHIKORI, Norimasa	Director General, Planning & Development Department
Nara Prefecture	
ENAMI, Seiji	Director General, Health and Welfare Department
TSUJIMOTO, Hiroshi	Deputy Director General, General Affairs Department
Niigata City	
SUZUKI, Toru	Department Director, Welfare Department
Dazaifu City	
KIMURA, Jinji	General Manager, General Affairs Department
Tenri City	
KAWAKITA, Shoji	Director, Health and Welfare Department
Kashihara City	
FURUTSU, Tomikazu	Tax Officer, Taxation Division, General Affairs Department
Gose City	
SAKAKURA, Toshiyuki	Director General, General Affairs Department
Ikaruga Town	
INUI, Yoshitaka	Manager, Residents Affairs Bureau
Asuka Village	
YOSHIKAWA, Koji	Director, Residential Affairs Division
Shimoichi Town	
TANIGAWA, Yosiaki	Vice Mayor of Shimoichi Town
Nara Prefectural Assembly	
OZAKI, Mitsunori	Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Public Welfare
OKUNI, Masahiro	Vice Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on General Affairs and Police
KOIZUMI, Yonezo	Vice Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Public Welfare
FUJIMOTO, Akihiro	Member, Nara Prefectural Assembly's Committee on General Affairs and Police

テーマ1 「少子高齢化時代の社会保障を考える」

参加地方政府	中国：江蘇省 韓国：全羅南道 日本：山形県、徳島県、奈良県、新潟県新潟市、福岡県太宰府市、奈良県天理市、奈良県斑鳩町、奈良県下市町
講師・モデレーター	宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授 ----- アン・サンフン ソウル大学社会福祉学科教授

基調講演



宮本 太郎
北海道大学大学院法学研究科教授

「日本型生活保障の刷新と地方政府」

東アジア各国は、経済成長や雇用の充実を優先したため、福祉国家としてのスタートが遅れ、急激な社会の変化への対応という共通の課題を抱えている。

日本では、終身雇用制度に代表される日本的経営や公共事業による地域の雇用により、世帯間の格差が小さい、ある種安定した社会を形成してきた。一方、男性稼ぎ主の長期雇用に依存してきた今までの社会保障は企業の経営環境の変化や社会の高齢化に伴い、現代の日本社会にそぐわなくなっている。

今後は、現役世代と高齢世代が共に働き続けられる雇用形態に変えていくべきで、また、社会保障を高齢者に年金を与え休んでもらう「穀の保障」から若い母親や若者が働き続けられるよう支援する「翼の保障」へ転換するべきでもある。

そのために、「現役世代の子育て・雇用支援」、「支え合う新しい関係の形成」、「支えられる側から支える側に」、「皆保険・皆年金体制の維持」を地方自治体が中心となって東アジア独自の新しい社会保障制度を模索していくことが求められている。



アン・サンフン
ソウル大学社会福祉学科教授

「韓国における低出産と高齢化 未来の展望と福祉国家の方向性」

日本、韓国、中国など東アジアの各国が、ヨーロッパの福祉国家をモデルとして努力をしてきたが、ヨーロッパ型のモデルは、ヨーロッパ各国が財政危機を迎える中で非常に難しい面が表れてきており、われわれが東アジアの福祉国家戦略を作り上げることができるなら、21世紀の新しい福祉先進国になることができる。

韓国における現在の課題は、「力に余る児童養育（男女間の育児時間の不平等による低出産）」、「長過ぎる老後（高齢人口の増加）」、「取り残されるぜい弱階層（各種格差の拡大）」の三つがあり、その解決のためには、新しい持続可能な福祉政策を行っていく必要がある。

スウェーデン型の福祉政策は、税金や保険料などを国民が支払い、それに合った社会保障を受けられる体制を整える「公正な福祉」及び社会サービスを提供することにより、人々の生活を支えていく「社会サービス提供による福祉」により成功しているスウェーデン型福祉政策を見習い、経済環境や高齢化速度、南北統一問題など韓国の状況に合った独自の「韓国型福祉国家戦略」を構築していくべきと考える。

話題提供



韓国・全羅南道

全羅南道では、人口の20%以上が65歳以上で高齢化社会に差し掛かっており、一部は高齢化率が30%を超えている地域もある。

高齢化対策として、韓国では、雇用提供、雇用創出、ボランティアの活用、独居高齢者を対象としたケアサービスの拡大及び長寿手当の充実や家事サービスの提供などの老後の生活を豊かにするための対策が進められている。全羅南道では、基礎老齢年金の支給、シニアクラブの運営、低所得高齢者への無料の給食を配布、福祉館や健康増進センターの運営など、高齢者が孤独にならないような社会的な空間づくりに努めている。

今後は、国民年金の改革、高齢者の雇用創出、運動事業の活性化、老後設計プログラムを進めていき、高齢化時代を賢く乗り切る対応が求められる。

事例発表



中国・江蘇省

江蘇省は、国内で経済成長が最も速い地域であるが、高齢者の増加が非常に大きな課題であり、高齢者施策に関し、次の五つの点に取り組んでいる。

①在宅介護サービスを発展させることで、在宅高齢者ケアセンターで全地域をカバーできるようにしたいと考えている。②民間を支援し、介護サービス機構を立ち上げること。③公営の介護サービス機構の建設を急ぎ、2015年の年末までに各市、各県における老人ホームのベッド数を増やすこと。④情報サービスのレベルをアップさせ、介護サービスのネットワーク構築を急ピッチで進めている。⑤介護サービス人材チームの立ち上げで、多くの介護スタッフを育成することを計画している。

東アジア各地方政府の高齢者支援政策を学び、高齢者を大切にす政策を進めていきたい。



日本・奈良県

奈良県では、長寿社会に対応して、介護が必要となっても住み慣れた自宅で過ごすことができるシステム（地域包括ケアシステム）を早急に構築していく必要がある。介護のための施設や制度は既にいろいろあるので、生活支援の中で支え合いや見守りといったインフォーマルな部分や全体調整機能の構築を重視している。

地域包括ケアシステムの当面の目標は、自分の住まいで介護を受ける高齢者の割合を8割以上にすること、75歳以上の高齢者のうち介護が必要な方の比率を3割未満にすることとしている。

県南部は山間地でも高齢化率も高いため、地域性等を十分に考慮して、地域包括ケアシステムを進める必要があり、山間あるいは都市部等でモデル的な事業を展開して、その結果を踏まえて県下に広めたいと考えている。



日本・下市町

下市町は、高齢化比率が37.2%と高く、高齢者のみの世帯割合も高い。加えて昨年東日本大震災による防災意識の高まりから、高齢者の地域での見守り、緊急時の対応策としての支援システムを構築した。

このシステムは、かかりつけ医や薬剤情報提供等の医療情報及び健康保険証等を入れた救急医療情報キットを、事前に同意を得て住所、氏名、生年月日、緊急連絡先などの情報を記入した上で配付し、それらの情報を要援護者台帳や住宅地図情報システムなど行政情報とリンクさせて、詳細な個人情報のデータベース化を図り、緊急時や災害時に迅速に支援できるものである。

今後は、地域住民や民生児童委員、老人会等のインフォーマル・ケアの充実を促す事業展開の推進及び生活習慣病対策のための保健事業と介護予防事業との連携強化等により、要援護者の削減を進めたい。



日本・太宰府市

太宰府市では、丘陵地に造成された戸建て住宅団地の高齢化が急速に進んでいる。このような状況の中で高齢者と若者が一体となり、コミュニティをつくる方向性を目指すべきと考えており、その一つの取り組みがコミュニティバスである。

市内の公共交通機関が少ないため、1998年からコミュニティバスを運行しているが、高齢者のニーズに応じ、リフト付きバスの配備や高齢者の多い団地の中を回る「まほろば号」（ショッピングセンターが運営し、始点も終点もショッピングセンターだが、途中で市役所に寄るなど）の整備など市民のニーズに応じてきた。

他には、地元の若者が立ち上げたNPOが行うコミュニティバスの路線に漏れた住民の買い物支援、ごみの減量化やまちづくりに携わるソーシャルサービスに対する補助も今年から始めている。



日本・山形県

山形県では、地方の医療現場における医師不足、看護師不足が深刻になっている中、高齢化や医療ニーズの多様化等に対応できる医師及び看護師の確保を図るため、「山形方式・医師生涯サポートプログラム」及び「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を展開している。その内容は、医師については県と県内唯一の養成機関である山形大学医学部が協定書を締結し、県と山形大学医学部双方が医師としてのスキルアップを生涯にわたって支援することで、県内への確保・定着を図ろうとするもの（看護師も同様）。

具体的には、医師がへき地に2～3年ほど行った後、山形大学医学部で研修を受け専門医の資格を取得し、スキルアップして現場へ戻ってもらうなどの仕組みや、看護師が出産・育児で一度職を離れた後、山形大学医学部などで研修を受け、また現場へ戻るなどの仕組みづくりに取り組んでいる。



日本・徳島県

徳島県は、糖尿病死亡率が14年連続ワースト1で、糖尿病克服を県の課題としており、医療や介護のみならず、その周辺の産業面でも生かしていける取り組みを行っている。

文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムである「健康・医療クラスター構想」を掲げ、徳島大学を中心に糖尿病の研究者を招き、治験と研究を重ね臨床に生かすプロジェクトを推進している。

糖尿病をベースとした生活習慣病の健診サービスが充実してきたことから、医療サービス等の国際化の推進のため、最初はインバウンドで糖尿病の医療観光を事業化し、現在はアウトバウンドで、東アジアに検診サービスや医療機器等の海外展開を、県の上海事務所及び昨年友好提携を締結した中国湖南省をターゲットにして、国（経済産業省）と一緒に推進している。



日本・新潟市

新潟市は、昔から女性の就労率が高く、女性が就労することで家計を支えているというはっきりした構図がある。少子高齢化対策として出生率向上を目指して、「日本一安心して子どもを産み育てられる都市」を目標に、様々な環境整備に取り組んでいる。2006年度から保育園の待機児童ゼロを実現し、早朝・延長保育などサービス充実にも努めていて、小学校低学年を対象とした放課後児童クラブも待機児童ゼロである。さらに、子育て家庭の経済的負担軽減のため、保育料の軽減なども実施しており、全国の主要100都市中で子育てに優しい町第1位という評価を受けている。

今後は、両性間の時間配分という問題や男女共同参画の問題にも取り組んでいきたい。



日本・天理市

天理市では、安心して子どもを産み育てることができて、健やかに成長できる環境づくりを目指し、これからの社会保障制度の担い手である若者への支援施策を実施している。

母子保健事業として、不妊治療費の助成、妊婦健康診査、助産師訪問事業のほか、民生児童委員が乳児の家庭訪問を行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施している。また子育て支援として、保育士が常駐し、子育て相談等を受ける「つどいの広場」事業等の子育て支援事業を実施しており、また、子育て支援情報紙「のびのび通信」を年間3回発行し、本市全戸に配布している。

また、医療費の助成について、現在までは入院・通院とも小学校就学前の乳幼児を対象にしていたが、2012年度から入院にかかる医療費に限って小学校卒業まで対象を拡大させ、子育ての環境整備、経済的支援に対する満足度は上がると考えている。



日本・斑鳩町

斑鳩町では、「すこやかに生き生きらせるまちづくり」を一つの基本目標とし、子どものすこやかな成長と子育て支援に向けて、安心して子どもを産み育てられる良好な子育て環境づくりを進めている。

具体的には、町単独事業で一般不妊治療・不育治療費の助成、妊婦健診の助成回数の拡大及び中学校修了前まで医療費の無料化を行ったり、地域子育て支援センターを設置・運営し、地域ぐるみの子育て支援事業などに努めている。これら様々な施策の効果として、合計特殊出生率、出生数が増加したことが挙げられる。

今後、子どもの増加に伴い必要となる保育所等の子育て施設及び保育士の不足への対応や各種事業継続のための財源確保が課題である。

講師総括



宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授

大変すばらしい経験、実践例が紹介された。少子化と高齢化の二つの問題をめぐって、地域が懸命に取り組まれている姿が印象的だった。このような意見交換を、東アジアの国々の交流につなげ、さらに定着させていくことが望まれる。そのためには、国に対して「地域を元気にするためにこれだけのことができるのだ。それにはこれだけお金が必要なのだ」ということをどんどん物申していくことも必要だ。そうすることで地域に根ざした社会保障制度が進化し、その上で各国の経験交流が進むことで、東アジア全体が元気になっていくことだろう。



アン・サンフン ソウル大学社会福祉学科教授

社会保障対策の重点を、少子高齢化から女性の雇用拡大や雇用創出の問題に転換することが必要だと感じた。

韓国における女性の進学率は男性を抜いたにもかかわらず、女性の就労率はなかなか伸びない。新たな経済成長のため、女性の経済活動への参加を進めていく必要がある。

また、高齢者を一括りにせず、健康な人とそうでない人、裕福な人とそうではない人など、分けて対策を考えること、福祉と雇用を結びつけること、特にITなどの技術や福祉の連結に目を向けることなどが必要と考える。

東アジアの地方政府の集まりが今後、5年、10年と続いていけば本当に重大な課題について解決の道が見えてくるだろう。

テーマ2 「税收確保に向けた取り組み」

参加地方政府	フィリピン：オーロラ州 日本：福井県、京都府、香川県、熊本県、奈良県、奈良県橿原市、奈良県御所市、奈良県明日香村
講師	佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策研究部教授
モデレーター	百嶋 計 名古屋国税局長

基調講演



佐藤 主光

一橋大学国際・公共政策研究部
教授

「地方財政と地方税」

現在、国ではなく地方が主体となる新しい時代が到来しており、地方政府が地域住民のために地域の諸課題に取り組むこと（地方分権改革）は、憲法が定める地方自治の本旨に基づくものといえる。

90年代以降、国と地方は呉越同舟の運命共同体であるにもかかわらず、限られた財源の奪い合いに終始しがちである。

現在の地方税制度は、①税目が多様、②高い法人課税依存度、③税収が不安定、④大都市と地方との地域間格差大、⑤課税自主権が法人課税に偏るという問題がある。よって、新しい経済環境（高齢化・グローバル化）に即した国・地方税体系の見直しが急務である。

具体的には、①地方の法人二税依存度の引き下げと代替財源としての地方消費税の引き上げ、②受益に応じたコストを住民自らが負う意識醸成と個人住民税(所得割)の課税ベースの拡大、③法人課税の実効税率の引き下げが考えられる。

以上の実現のため、量的地方分権から質的的地方分権化に転換し、財政面における地方の自己責任と自己決定権を確立すべきである。



話題提供



フィリピン・オーロラ州

フィリピンでは、所得と国からの割当金によって歳入区分がなされており、オーロラ州は第3級の州であり、中央政府から交付される内国歳入割当金（IRA）への依存度は93%に及び、地方歳入の増加が課題である。

税源の中心は不動産税であり、効率的に徴収できればIRAへの依存度が下げられる。オーロラ州は開発があまり進んでいなかったため、州民の納税意識が低かったが、州民を滞納者という立場から定期的に納税を行う州民へと移行させる取組みを進めている。

現在、州税増税法案の制定、不動産評価額の定期的改定、幅広い情報伝達による納税意識の植え付け、「オーロラ州不動産税滞納者の解消」プロジェクトの開始、徴収に尽力した職員に対する表彰などを行い税収増加に取り組んでいる。



日本・福井県

福井県も加盟している「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」（2010年1月設立、13県参加）において、新たな国づくり税制調査会が設立され、2012年5月、国が中長期的視点で取り組むべき課題について、3テーマ16税制にまとめて提言した。

主な提言と税制案は、①産業の空洞化防止および少子高齢化問題の解決（税制案：企業の国内分散、三世同居等を促進する優遇税制の創設）、②地方の資源を活かし、我が国の環境・エネルギー問題を解決（税制案：森林環境税の法定税化等）、③地方の特色ある政策を実現する仕組みづくり（税制案：地方消費税の清算基準の見直し等）であり、さらなる改善や更新に努めていく。

事例発表



日本・熊本県

熊本県では、滞納整理に関して、滞納繰越額を圧縮する過年度徴収対策と、滞納繰越額を増やさない徴収技術・マネジメント力の向上に取り組んでいる。具体的には、預金・給与等の早期差押えやインターネット公売を推進するとともに、各種申請に納税証明書の添付を求めるなど、自主納付を促進する取組みを進めている。

また、徴収率の低い個人県民税について、熊本県地方税収確保対策連絡会議の開催や県職員を市町村職員に併任し、市町村職員と一緒に徴収を行うなど、県と市町村が連携して徴収に取り組んでいる。さらに、特別徴収制度（給与天引き制度）についてアクションプランを策定し、その完全実施を図るとともに、市町村同士で相互に併任辞令を出し合うことによって、広域での滞納整理に対応していく実質的な地域版滞納整理機構の創設も推進している。



日本・檀原市

檀原市では、税財源の充実強化について、国等に対し、全国市長会や全国地方六団体等を通じて要望している。

また、滞納整理の早期着手による滞納の早期解決が税収確保につながると考え、効率的・効果的な業務執行、親切・丁寧な納税相談、悪質滞納者には差押え等の厳正な滞納処分、徴収職員の育成、職員の連携、協力体制の構築等を基本に、2004年に本格稼働した滞納管理システムを活用し、迅速で効率的・効果的な滞納整理の推進に努力している。

今後の課題は、徴収職員の育成であり、今後、県等の協力を得ながら周辺市町村と広域連携に取り組んでいく必要があると思っている。



日本・京都府

京都府では、税収確保の取り組みとして、府内市町村とともに税業務の共同化を進めている。納税者の利便性の向上を図るとともに公平公正な税務行政の確立を目指すために、効果的・効率的な税務執行体制を整備することが非常に重要な課題となってきたという認識の下で、共同化を進めている。

広域連合である京都地方税機構を2009年8月に設立し、滞納案件についての徴収業務を2010年1月から共同化し、今年の4月からは法人関係税の課税業務について共同化している。

税業務の共同化の効果は、共同化の納税者利便の向上や効率化に加え、歳入面では、徴収率の向上とともに、課税客体の捕捉率の向上も期待できる。一方、課題は、各構成団体の現行業務に運用面・システム面で相違があるので、その標準化・統一化と、税の専門職員の育成があるが、今後も取り組みを進めたい。



日本・奈良県

奈良県は、税の未収額が多いことが問題であり、その対策として、県職員の市町村への派遣を行い、市町村の税収の増加とともに税務に関わる職員のモチベーションも上がっている。また、自動車税について、コンビニエンスストアでの納税、あるいはマルチペイメントを使った納税を導入し、納期限内納付率が向上した。

奈良県は、法人関係税が全国一少ない。高度経済成長期に県は公害企業は誘致しないという方針で、京阪神のベッドタウンとしての道を進んだのが原因であるが、本県と同じような立地である山梨県の法人関係税収が現在全国6番目であることから、本県も行政の政策の方向次第で税収構造を変えていけると考えている。



日本・香川県

香川県の徴収対策は、2011年度の収入未済額の内76.7%を占める個人県民税対策が最大の課題であり、県職員が市町職員の身分を併せ持ち、市町職員と連携して滞納整理を行う香川滞納整理推進機構（任意団体）を活用して個人県民税の滞納額の圧縮に努めている。併せて、2007年度から県と県内全市町の工事、物品購入等の入札参加資格審査で、特別徴収実施確認書の提出を義務付けている。

徴収対策の二つ目は、納税窓口の拡大（納税方法の多様化）であり、特に自動車税について2007年度からコンビニエンスストアを利用した納付、2008年度からはインターネット等を利用したクレジットカードでの納付を導入している。

課題は県及び市町の税務職員の徴収能力の向上で、今年度から人事政策上の措置として専門職を設置した。



日本・御所市

御所市は2008年度決算で「早期健全化団体」に陥り、2010年3月、「財政健全化計画」を策定し、職員一丸となって「歳入の確保」、「歳出の削減」に取り組み、2011年度決算で41年ぶりの黒字化と「早期健全化団体」からの脱却を果たした。

計画の「歳入の確保」の重要な柱として、「税収入の確保」を掲げ、税目毎に目標徴収率を設定し、徴収率の向上に取組んだ。具体的な取組みとして、高額・悪質滞納者に業務特化した「市税機動徴収課」の創設、「徴収・滞納整理基本方針」＜自主納付の徹底、誠意なき滞納者の差押え等＞の策定、県の滞納整理専門職員の派遣等があり、その成果として、2010年度の滞納繰越分の徴収率が県下12市でトップになった。また、市民に「納税は市民の義務」という意識を浸透させ、大多数の優良納税者に対する信頼を回復し、同時に市政全体への信頼も回復することができた。



日本・明日香村

明日香村は、「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」が定められており、土地の利用規制が厳しいため地価が低く、同法の規定により減免措置がなされており、固定資産税額が非常に少なくなっている。また、同様に同法の規制により企業立地条件が悪く、その上、生産年齢人口が少ないことなどもあって、所得関係税額も非常に厳しい状況にある。

一方、夜間臨戸徴収や電話催告を実施するなどして徴収率維持に向けた取り組みを進めているが、徴収率は逡減している。そのため、滞納処分等の取り組みを進めつつ、県税事務所地方税滞納整理課等との協働徴収体制を一層強化し、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図っていく。



講師総括



佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策研究部教授

納税意識をいかに高めていくかは重要な課題で、納税者の協力なくして税金は集められず、税金は「年貢」ではなく「契約料」と納税者に認識してもらうことが、納税意欲を喚起しやすい。

いかに徴税を効率化していくかの鍵はIT化と人材育成であり、IT化については韓国のレポートが参考になる。徴税システムにITを取り入れるには行政サービス全体でのIT化、情報共有が必要である。また、人材育成について、自治体がダウンサイジングする中でやりくりしなければならず、そのため税務専門官をプールする共同機構の設置も考えられる。これから、高齢化が進んでいくと、収入のない高齢者から固定資産税や社会保険料をどのようにして払ってもらうかも大きな課題である。

徴税は一番大変な分野であり、自治体も国も納税者に対する説明責任を尽くし、納税者は税金に対する意識は変えていかなければいけない。



百嶋 計 名古屋国税局長

フィリピンと同様に、日本でも今、国・自治体とも、税金の使途に関する説明責任を果たすことが重要であると考えて、取り組んでいる。

なお、国を超えた協力施策として、国税庁ではアジア諸国等、開発途上国の国税職員の研修を実施しているが各国の国税当局と地方税当局の連携・協調の過程で、その研修の成果等も活用していただければと思う。

本話題になった人材育成、納付手段の多様化、大口悪質なケースへの対応、納税意識の高揚、税金の使途の透明化等が、国を超えて税務に携わるメンバー共通の課題であることを改めて感じた。

参加者の声



私の住む地域では、民生委員などが一人暮らし世帯を回っているが、それ以外にも元気な自治会役員が見回りをしながら、地域で一人暮らしの人を見守っていかうとしている。そのように日ごろから援助するような制度、地域づくりをしていかなければいけないと思っている。

自分の大好きな町や村を自分たちの税金で守って発展させようではないかということ、さらには、こういったまちづくりや福祉を目指すのだというビジョンをしっかりと示していくことが、非常に重要だと感じた。

少子化と高齢化の課題を今まで一緒に考えていたが、全く別の違うものと捉えなければいけないことに気付かされた。
総じて言えることは、人口が減少していくこの社会をどうしたらいいのかということになるように思った。

課税漏れについて、商売をしていると、地元商工会に入っていたり、保健所へ届出をしていたり、県の建築課で建築確認をもらったりしている。地方政府各課の連携を図って、税務署あるいは市町村から事業者へ必ず通知が行くようにすればどうかと思う。

事例報告でもあったように、これからは老人がボランティア活動をするという発想もどんどん取り入れていって、「長過ぎる老後」を少しでも短くしていく工夫が必要だと考えた。

地方税機構に徴税事務を一元化して納税手続きの処理をするというのは、非常に魅力的だ。例えばシステム更改等があったときにもスケールメリットが働く。納税者に対する情報という意味では、多面的な情報を持った人が集まるのでシナジー効果もあるだろう。

People's Republic of China

Name	Organization
Xi'an City	
QIAN, Wen Xuan	Vice Secretary General, Xi'an People's Congress
Dongying City	
YOU, Lihong	Vice Director, Industry Department
Linyi City	
SHAO, Changlai	Vice Director, Linyi Human Resources and Social Security

Malaysia

Name	Organization
State of Melaka	
HUSSIN, Zainal	Deputy State Secretary, Development Unit

Republic of the Philippines

Name	Organization
Municipality of Baler	
HERNANDEZ, Manuel Querijero	Municipal Planning and Development Coordinator, Planning and Development Division

Japan

Name	Organization
Toyama Prefecture	
KOSHIRO, Shinji	Deputy Director General, Tourism and Regional Promotion Bureau
Ishikawa Prefecture	
OMOTE, Masato	Deputy Director General and Director of Planning Division, Planning and Development Department
Fukui Prefecture	
TAKEUCHI, Naoto	Executive Officer, Department of General Affairs
Yamanashi Prefecture	
HORIUCHI, Hisao	Deputy Director General, Tourism Department
Gifu Prefecture	
MIZUNO, Masaomi	Director, Tourism Division
Shizuoka Prefecture	
OSADA, Masataka	Assistant Director, Administrative Office of Personnel, Management Department
Mie Prefecture	
IWATA, Ken	Deputy Director General, Department of Employment and Economic Affairs
Wakayama Prefecture	
NODA, Hiroyoshi	Director General, Planning Department
Tottori Prefecture	
OKAZAKI, Takashi	Director General, Regional Development Support Bureau
Shimane Prefecture	
NISHIYAMA, Akira	Director General, Department of Commerce, Industry and Labor
Kochi Prefecture	
UJIHARA, Kazuhiko	Director General, Kochi Human Resources Development Extended Association
Nara Prefecture	
OBA, Takayuki	Director General, Civil Engineering Department
NAKAYAMA, Satoru	Director General, Regional Development Department
Nara City	
KOBAYASHI, Hiromasa	Manager, Department of General Affairs
Nara Prefectural Assembly	
OKA, Shiro	Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Economy and Labor
FUJINO, Yoshitsugu	Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Education and Daily Life
IOKU, Misato	Vice Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Economy and Labor
SHINTANI, Koichi	Vice Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Construction
MIYAMOTO, Jiro	Vice Chairperson, Nara Prefectural Assembly's Committee on Education and Daily Life

テーマ3 「地域振興」

<p>参加地方政府</p>	<p>中国：陝西省西安市 フィリピン：オーロラ州バレル市 マレーシア：マラッカ州 日本：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、三重県、和歌山県、鳥根県、奈良県</p>
<p>講師・モデレーター</p>	<p>花岡 洋文 国土交通省大臣官房審議官（都市局） ----- 田中 修 財務省財務総合政策研究所次長</p>

基調講演



田中 修
財務省財務総合政策研究所次長

「中国の地方財政が抱える問題点」

中国は分税制改革（1994年）及び分税制の調整（2002年）を経て、国家財政の中央集権化に成功した。しかし、中央から地方へ多額の財政移転支出が、必ずしも地方の財政力の均等化につながらず、国有企業改革で生じた地方の財政負担の増加に対応できていないなどの問題が発生している。その結果、慢性的な財源不足から地方政府は、土地の使用権を譲渡して収益を得る「土地財政」や第三セクターを通じて資金を調達する「融資プラットフォーム」といった手法に頼るようになった。現在、全人代の常務委員会は予算法の改正草案で「財政移転支出は規範的・公平で公開されなければならない」と規定し問題解決を図っている。

中国の会計検査によって地方政府全体の債務残高は約10.7兆元とされるものの、その実態は明らかでなく、各地方政府が資金調達源としている「融資プラットフォーム」も償還財源が不安定なシステムである。また、一部の地方で地方債の発行を試行しているものの、統一的・規範的に地方政府の債務を管理する制度が存在しないため、今後も地方債は例外的な制度となる見通し。5年に1回の共産党大会の年から翌年3月の全国人民代表大会の間は、指導者の一斉交代時期に当たり地方主導による投資過熱が発生する。第18回党大会を控える現在、投資を合理的範囲に抑え、次期指導部体制に向けて経済発展方式転換の道筋をつけることができるか、共産党中央執行部及び政府は経済政策の難しい選択に直面している。



花岡 洋文
国土交通省大臣官房審議官（都市局）

「地域振興と都市の構造」

日本の地域振興は、日本全体で「地域間の均衡ある発展」を目指した1962年の第一次全国総合開発計画から始まり、様々な変遷を経て、2008年に現在の国土形成計画になった。もはや、国が一体となって一つの方向に向かって開発を行っていく時代は終わりを告げ、国が示したいくつかの切り口に沿って、各地方で計画が作られている。

地域振興には、産業振興、雇用創出、財・サービスの提供に加え、文化やアイデンティティの形成が重要である。日本では高度成長期に都市の郊外にニュータウンを作ってきたが、長時間通勤の問題、住民が一斉に高齢化する問題等があり、コミュニティが破壊されている。

これから目指す方向は集約型の都市＝「コンパクトシティ」であり、車に依存しない低CO₂社会、高齢化が進む中で望まれる「歩いて暮らせるまちづくり」及び公共施設の集約化を実現することである。

まちづくりには、何よりも町の将来について全体ビジョンを住民と共有することが大切である。フランスの「グルネル」を見習い、行政や市民、産業界など様々な立場の人による徹底的な議論により全体的な方向性を定めて、地域振興に取り組むことが必要である。

話題提供



中国・西安市

西安市では、伝統的な景観・建造物を保護し、路地・城壁・林・庭園・川・道が六位一体となった歴史・文化の特色のあるまちづくりと併せて自然観光にも重点を置き独自の魅力を十分に示し、「山水秦嶺・人文西安」という国際的な環境保護モデルによる地域づくりに取り組んでいる。

具体的には、①都市レイアウトを見直し、都市の中心地のサービス機能を充実させ、産業発展と環境保護の両立を目指す、②西安咸陽国際空港を中心に全国を結ぶ鉄道網や市内外の道路網の整備をするとともに、都市公共バスをメインとした都市型公共交通システムを形成、③観光地としての魅力を国内外にPRし、文化観光都市としてブランド力を高めていく、といった取り組みを実施している。



日本・石川県

石川県では、能登半島最先端の奥能登地区の人口が50年前から半減するなど地域の過疎化が進む中、地域住民を主人公とした能登地域の振興に取り組んでいる。

具体的には、①能登井（能登の米をベースにし、地域の野菜、肉、魚介類をふんだんに使用した井を開発）、②全国井サミット（全国のご当地井を集め、第1回全国井サミットを2010年に開催）、③能登空港（航空会社との間に搭乗率保証制度を設け、地域住民は「地域の財産は自分たちで守る」という熱意を持って利用に努めた）、④航空乗継利用促進協議会（地方空港のネットワークを整備するため、2012年8月に立ち上げた）、などを実施している。「地域の人々が主役」、「地域のネットワークを築く」をキーワードにこれからも取り組んで行きたい。



フィリピン・バレル市

バレル市の総合開発計画（2006年）において、持続可能な観光事業を振興し、そこに地域住民の参加を促すことが特に優先される目標とされている。また、市の観光局は2010年に設立され、観光計画の作成、市の観光プログラムの実施、有効な観光投資環境の創造及び関係者を結びつける役割を担い、パンフレットの作成、ラジオ・テレビのコマーシャル、地元のイベントやサーフィン大会の助成も行っている。

観光局の様々な取り組みにより、観光客数が劇的に増加しただけでなく、観光関連企業数も増加し、雇用の創出に大きく寄与している。

今後は、減税・免税などによって投資家を多く呼び込むことを目指すとともに、文化・経済環境的に維持可能な開発を確立するため、規制・監督強化にも取り組む。



日本・岐阜県

岐阜県では、地域の観光関係者と行政などが連携し、自然や文化など様々な地域資源を見つけだし、磨き上げて国内外にPRすることにより、観光客の増加及び観光消費額の拡大を図り、岐阜県のブランディングと観光産業の基幹産業化を進めている。

主な取り組みの中心が、「岐阜の宝もの認定プロジェクト」であり、これまでに応募のあった「地域のじまん」1181件の中から全国に通用する観光資源になると期待されるものを「岐阜の宝もの」として4件認定している。こうして見つけ出した地域資源を地域が主体となってブラッシュアップする取り組みを県が支援することで、地域資源を生かした観光交流の振興・まちづくり気運が高まったこと、関東圏・関西圏からの観光客の割合の上昇や外国人観光客数が全国を上回るペースで増加、などの成果があった。

今後は、新しい観光資源と既存の観光資源をどうつなげていくかが課題である。



マレーシア・マラッカ州

マラッカ州は、歴史、文化、レクリエーションなど12部門に分けて観光客を誘致しており、2008年7月7日に、ベナン島とともにUNESCOによって“Historic City”と認定された。地域コミュニティとの協力によって利用可能となる観光資源が多く、州と地域との良好な関係を維持するため、「ローカルアジェンダ21」を採用し、コミュニティの活動を通して、安全な環境をコミュニティに提供し、清潔で美しい景観を維持する責任を担うことを目指している。その結果、地域における遺産保護ユニットの設定、都市設計のマスタープラン策定、保護管理計画作成、世界遺産事務所の設立といった成果があった。

我々が今直面している課題は、世界遺産を活用し、効果的に外国人観光客を増加させることであり、2013年までに1500万人を目標にしている。観光客の増加に伴って、資金面の観点から民間部門との協力を徐々に、進めていきたいと考えている。



日本・島根県

島根県は、古代から受け継がれてきた県特有の歴史・文化を生かす観光振興に着目し、「神々の国しまねプロジェクト」に取り組んでいる。

プロジェクトのコンセプトは、「神話、神々の国、万葉と言えば島根」のイメージを広げること、多くの県民の参加により地域の魅力を再認識してもらうこと、シンボルイベントとして「神話博しまね」を開催すること、古事記や神話にゆかりのある各県と連携して情報発信することなどである。

具体的には、ふるさと教育の推進、観光案内版の整備などの環境整備、JRや大手旅行社とタイアップした広報活動、地域ボランティアによるまち歩きツアーなど新しい旅行商品づくりなどに取り組んでおり、この取り組みが、結果的に観光振興だけでなく地域振興や人づくりにもつながると考えている。

事例発表



日本・福井県

福井県は、2014年の北陸新幹線の敦賀までの延伸、福井市の中心部の建物の老朽化等により、今後のまちづくりを検討する必要があるとあり、県都ビジョンに取り組むことになった。

まちづくりの検討は、福井県と福井市が予算を折半し、仕事も半分ずつ受け持ち、合同会議を開くなど協力して1年以上取り組んでいる。また、福井市に公募してもらい、モデレーターを呼んで住民参加のワークショップを開催するなど、住民にもまちづくりに参加してもらうことを考えている。

観光振興を図るには、ニーズやトレンドなどの商業的なことを押さえる必要もあるが、基層部分にある文化や住民のアイデンティティーが無視できず、そのことを念頭に置いた観光振興及びまちづくりに取り組んでいきたい。



日本・奈良県

道路整備やインフラ整備のキーワードは「選択と集中」であり、ある程度はインフラが整備されていることを踏まえ、今後やるべきこと、課題となっていることを分析し、そこに限られた資金を集中的に投資していく必要があると考える。

奈良県では、まだ高速道路網が発達していないが、国の整備に併せて、そのアクセス道路の供用目標時期を掲げ、そこにとにかく集中する「供用目標宣言路線」や「重点整備宣言箇所」を公表している。また、どこに渋滞が多いのか、どこが交通危険箇所なのかをデータから分析して、そこに集中的に対策を講じている。実際の対策をしていく場合、大規模な拡幅を伴うプロジェクトには時間がかかるため、速効的な対策や例えば車を街中に入れないようなソフト的な対策も組み合わせている。



日本・富山県

世界遺産で有名な五箇山合掌造りのふもとの井波のまちづくり事業を紹介する。

井波は門前町で、600年の歴史があり、住宅用の欄間彫刻で栄えてきたが、欄間彫刻の売り上げは、人口減少による住宅建築数の減により、最近伸び悩んでいる。

富山県では、井波を住民がさらに愛着を持って住み続けられる町及び多くの観光客に来てもらえる町にすべく、地元と協働して街並みを美化していくことを検討している。商売をする人にとっては、町が美化されることが自分の収入につながるので協力してもらえが、一方それ以外の人の協力を得ることは難しく、地元と協議しているところである。自分の町を愛する地元の社長が多くおられるので、そういう方がこの町を引っ張って、まちづくりをしてくれるキーパーソンになると考えている。



日本・山梨県

山梨県は、2004年に観光立県「富士の国やまなし」を宣言し、産業振興ビジョン（2011年）でも、主要産業として観光を位置付けている。今年3月に策定した「やまなし観光推進計画」の中で「おもてなし戦略」、「地域資源活用戦略」、「インバウンド観光戦略」という三つの戦略を定めて、観光振興による地域の活性化に取り組んでいる。

全国の各地域が懸命に観光振興に取り組み、非常に競争が厳しくなっている中、本県の外国人観光客の半分近くが中国、次に台湾であるため、外交関係の影響や放射能に関する風評被害に対してその払拭に継続して取り組む必要がある。



日本・和歌山県

和歌山県高野山には、ホテル、喫茶店、遊ぶところはほとんどなく、観光客は宿坊に泊まり、朝夕のお勤めに出席し、料理は精進料理である。ほかとは少し違った雰囲気味わえる場所として、特に欧米人に人気があり、『ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン』で三ツ星の評価を受けたのも、その雰囲気が認められたためと思っている。

現在、一番大きな問題は、町の中を観光バスや観光客の車が自由に走り回って町全体の雰囲気を壊していることで、高野山を迂回する道をつくるなど、観光バスや観光客の車を自由に山内に入れない取り組みを始めている。2004年に世界遺産に登録され、町全体の雰囲気も一つの文化であると考え、その文化を守るために住民には不便を少し我慢してもらおうという形でまちづくりを進めている。



日本・三重県

三重県は、観光振興に重点を置いているが、日本国内の観光地だけでなく、中国・韓国・台湾等の近隣諸国の観光地との国際的な競争もあるので非常に厳しい状況にある。

県の観光の売りは「海女」と「忍者」である。具体的には、「海女」は韓国の南部でも活躍しており、珍しい漁業ということで、現在UNESCOの無形文化遺産登録に向けて、韓国と連携してフォーラム等を開催している。「忍者」についても、ワシントンの全米桜祭り、中国・北京の国際サービス貿易交易会において忍者ショーを披露するなど世界に発信しており、忍者学の研究をしている先生のいる三重大学とも連携して、「忍者」を広めていこうと考えている。さらに、「海女」は鳥羽市と志摩市、「忍者」は伊賀市と名張市が中心となり協議会を設置し、市や民間の垣根を飛び越え、売り込みに取り組んでいる。

講師総括



花岡 洋文 国土交通省大臣官房審議官（都市局）

観光で生計を立てている人以外も含めた全住民をどのように観光振興に参加させていくかということが、大きなテーマだと感じた。そのためには、地域のアイデンティティー、愛着や誇りなどがベースになると、住民の理解を得ることは難しいし、おもてなしの心も育たず、長続きもしない。

また、形の上だけコンパクトシティをつくっても、地域文化やアイデンティティーの復興がない限り、コミュニティは再生しない。地域の文化を取り戻すためにも、子どもに地域の文化やアイデンティティーを教えることが大切である。

行政は地理的にも業務的にも担当範囲内のことだけを考えがちだが、本来は観光客の目線や行動パターンに対応し、それぞれの人々が求めるものを地道に拾っていく必要がある。



田中 修 財務省財務総合政策研究所次長

自分が地方の市に勤務したときの経験、印象などを紹介する。

地域に優れた観光資源があっても、地域が一体となりリーダーを中心に全員が自分たちのことだと認識して情熱を傾けて取り組んでいかないと、観光振興は難しい。

また、オリンピックや新幹線などの事例を見てもこれが来たら一発で地域が良くなるカンフル剤があるわけではなく、地域のアイデンティティーや伝統文化に沿った地域振興の取り組みが必要である。

本会合が、ここに集まった13の地域がさらに交流を深めながらwin-winの振興を図っていくきっかけになることを願う。



テーマ4 「人材育成」

参加地方政府	中国：山東省臨沂市、山東省東營市 日本：静岡県、鳥取県、高知県、奈良県、奈良県奈良市
講師	横道 清孝 政策研究大学院大学学長補佐・教授
講師・モデレーター	牧 慎太郎 総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

基調講演



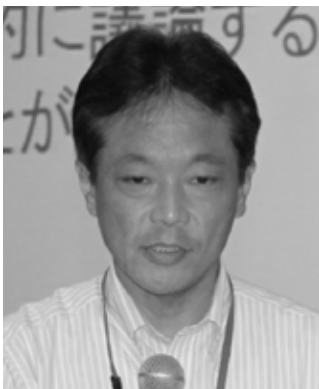
横道 清孝
政策研究大学院大学学長補佐・教授

「地方政府の人材育成策 ―日本における課題―」

日本の地方政府は、能力主義(競争試験)により採用し、基本的には年功序列による昇進があり、一部のスペシャリストを除き、ジェネラリストとして3年程度の周期で異動して「大部屋」で勤務する。また、人材育成は採用後に時間をかけて行い、基本はOJTで「大部屋」で上司・先輩が指導し、Off-JTは補完的で自前の研修所等で階層別に行ってきた。

しかし、1999年の地方分権改革により、地方政府は国の出先機関的な性格から経営体(法令下で自らの事務を処理)へと変化し、求められる人材も、首長の下で地方政府を経営できる人材、グローバルな(グローバルな視野を持ち、ローカルに考えることができる)人材、リーダーシップとコーディネート能力を持った人材に変化した。

今後は平均的な人材の底上げを図るとともに、将来の幹部候補、経営体としての自治体の中核を担っていく人材を選抜し、育成していかなければならず、また、幹部に必要な能力・条件の「見える化」が必要であり、そのためには研修のあり方も見直さねばならない。



牧 慎太郎
総務省地域力創造グループ
地域自立応援課長

「地域力の創造に向けて」

これからの時代に地域力を高めていくためのポイントは、人材と交流であり、総務省では、「地域独自の魅力や価値を高める」、「自立した域内循環を促進する」をコンセプトとして、様々な地域振興の施策を講じている。

地方分権改革により住民自治が進み、公務員も地域の一員として地域力を高める役割を果たすため、地域に飛び出し、広く世間と交わり、住民目線で活動し、イノベーションを起こすことが求められている。

地域にある資源をフル活用して、住民の幸福感・満足度を最大化する地域経営を進める上で、最も重要な経営資源は人材であり、地域力の創造は、結局人材の育成によってなされるものである。

そのため、総務省でも、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」など地域をサポートする人材活用への支援、「地域づくり人」育成のテキスト作成など地域振興のために取り組んでいることを紹介しておく。

話題提供



中国・東営市

経済のグローバル化が進み、科学技術も日々進歩する現在、ハイレベルの人材資源は最も重要であり、近年東営市は、人材強化戦略と人材チームの拡充に力を入れている。

具体的には、人材確保のため、科学研究費用の保障や起業支援等の優遇政策を打ち出し、①人材整備サービス体系の確立、②海外人材導入事業「双十計画」、③国際人材交流・プロジェクト商談会、④「黄河デジタル研究者」配置プロジェクト、⑤人材情報総合サービスプラットフォームの形成を行っている。

また、人材導入を長期持続するため、人材投資促進を優先的に保証する税制税務政策、ハイエンド創業プラットフォームの形成などの施策を実施している。

今後も引き続き、「サービス発展、人材優先、雇用本位、革新メカニズム、ハイエンドリーディング、トータル開発」という方針で人材を育成し、優遇政策を講じてモデル都市の建設を進めていく。

事例発表



日本・奈良県

奈良県では、現在、地域経営と社会貢献の二つの観点で人材育成を進めており、地域経営の観点からは、雇用・就業に直結する付加価値を持った人材の育成を促進し（奈良県立大学、高等技術専門校、農業大学の運営）、社会貢献の観点からは、地域を支える人材の育成を促進している（県立医科大学の運営、東アジアサマースクールやまほろば地域づくり塾の開催）。

東京一極集中により地域間格差が生じており、地域振興と地域安定の核である雇用に結び付く対策の充実・強化が大きな課題である。併せて、高齢者の付加価値を上げる持続的な人材育成の仕組みが必要。

また、交流による人材育成は、1300年前の遣唐使の時代から現在も変わらず極めて重要であり、多重多層な人材交流により、各東アジア地方政府が互いに学び合い発展していくことを願う。



日本・鳥取県

鳥取県では、鳥取力創造運動を推進している。「鳥取力」とは、「鳥取で活躍する人材や豊かな資源などを県内外の顔が見えるネットワークでつなげることにより、鳥取ならではの強み、ポテンシャルを最大限発揮する力」と定義し、鳥取力をみなぎらせるために、地域やNPO、住民団体、事業者等に対する補助金を出している。その他、総合ボランティアバンク、総合ボランティアセンターの設置・運営や中山間地域の広域的な地域組織の設置に取り組んでいる。

これらの取組を通して、大学生や都会との交流、他地域との交流等が生まれ、地域の資源や人材が活性化されたのみならず、触媒となった大学生や都会の方々が、触媒で終わらず地域に住みついて、自らが地域の資源、人材となっていく例も徐々に始まっている。



中国・臨沂市

知識経済時代の到来に伴い、人材は地方経済の成長と社会の発展の最も重要な推進力となっている。

臨沂市では、「人材強市戦略（人材によって市を強化する戦略）」を実施し、①ハイレベル科学技術型人材の導入、②ハイエンド革新創業プラットフォームの形成、③人材導入政策環境の最適化、④各種人材チーム（企業経営管理人材チーム、技能人材チーム、農村実用人材チーム）の形成に取り組んでいる。

現状は、革新創業型人材の質・量とも足りず、人材構造と業界分布が適切でなく、さらに経済建設において活躍できる第一線の人材が不足している。今後もこのような人材政策を進め、ソフト・ハード面の環境を改善し、人材をさらに結集させていきたいと考えている。



日本・高知県

2002年に、こうち人づくり広域連合が設立され、研修事業、人材交流事業、人材確保事業、調査研究事業の四つの事業を行っている。高知県は、東西に面積が広く、中核市である高知市に一極集中しており、行政環境も行政課題も違う市町村の集まりなので、広域連合の運営は非常に困難な面が多い。それに対し、講師派遣研修を充実させるなど、広域連合主導の研修と、構成市町村で企画あるいは構成市町村のニーズに応えた研修等を、バランスを考えながら行っている。また、政策形成能力の研修を非常に重視しており、各市町村からメンバーを集めて政策研究のグループを作り、半年かけて政策形成した成果を市長村長等の前に発表を行っている。

広域連合の最大のメリットは、市町村間の相互的人的ネットワークの拡大と情報の共有である。研修ニーズの把握・調整が難しい面もあるが、今後、どの市町村職員にとっても、政策形成能力と住民協働能力の向上が不可欠であると考えている。



日本・静岡県

地域主権の時代に求められる人材は、地方政府を経営する力を有し、自分で考えていくことができる人材であると考え、静岡県では2005年度にキャリア・デベロップメント・プログラム（CDP）を導入した。

このプログラムには、キャリア開発研修（30、35、40歳向け）、キャリア開発支援者研修（人事管理担当職員向け）、キャリアサポート制度（専門職務コースの例示など）がある。

この効果として、職員自らがキャリアビジョンを描き、主体的に勉強する姿勢が見られ、多くの職員が研修に自発的に参加している。今後は、将来の意向に合った職務に必ずしも配属できないこと及び将来の定年延長を見据え中高年職員に定年までどのような役割を持って活躍するかを考えていただくことなどの課題に取り組んでいく。



日本・奈良市

奈良市では、人事制度改革として職員の能力開発を促す人材育成型の人事評価制度を段階的に導入している。この制度は能力考課と実績考課の2本立てによるもので、能力考課シートを行動改善や能力開発の指針として活用し、上司が部下にどのような行動をしてほしいか説明し話し合い、出来ていない所は指導するようになっている。職員の能力開発の基本はあくまで自主的に取り組む自己啓発であり、一人一人の主体性が学習効果を左右するので、階級別の研修等に加え自ら学びたいカリキュラムも選択できるように、勤務時間終了後、職員養成塾を開催している。

地方自治、地方主権を担える人材育成をするためには、人事制度と研修制度を組み合わせたトータルな取り組みが必要と考えている。



講師総括



横道 清孝 政策研究大学院大学学長補佐・教授

日本と中国、置かれた状況、抱えている課題は違うが、人材育成に力を入れているというところは共通している。ただ、具体的な手法はそれぞれの自治体によって違っている。

人材育成という場合、自治体職員の人材育成と企業やNPOなど地域の人材育成の両方を考えていかなければいけない。そして、日本ではその二つが次第に重なってきている。職場で懸命に働くことも大事だが、働きながら又は退職後に地域の人材として貢献してもらいたいという地域の期待があり、そのような取組がなされている。この2点が印象的だった。



牧 慎太郎 総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

公務員は日本も中国も、地方における人材の宝庫なのではないか。よって、自治体職員が組織の中だけに留まるか、地域経営の視点を持って活躍する人材になるかは、地域の発展を大きく左右するのではないか。

遣唐使は、奈良の地から先進的な文化を学ぶために命がけで中国に渡った。人材育成には交流の要素が必要であり、創造的な人材は異文化、異業種との交流の中から生まれる。東アジア地方政府会合で異なった立場の人々が一堂に会し、地域づくりのキーワードとなる人材育成について話し合えたことは、非常に有意義だった。人材育成は、蛸壺ではなく広域的な取り組みが必要であり、本会合を持続させることも重要なことだ。



参加者の声



将来的には参加地方公共団体を増やし、ネットワークを広げていければ、観光の面でも地域振興の面でもさらなる活性化が図れるのではないかと。これからは、まさに国境を越えた交流が必要である。

ツーリズムの管理計画や振興の仕方、プロモーションの仕方、魅力の構築の仕方をいろいろ学ぶことができた。

目指すことは、その地域をどうやって輝かせるか、そこに住んでいる一人一人をどうやって輝かせるかである。

一人一人の職員の目標を、どのように集団で共有していくのか。それぞれを認めて、それをまた能力として評価することが大事なのではないか。

文化財の重要性を認識したり、地域のものを守っていくに当たっては、教育が非常に大事だと思った。文化財などのすばさを、特に地元の学校で早い段階からしっかり教えておけばという反省があった。

キャリア・デベロップメント・システムは、職員のモチベーションを高めるのに非常に有効な制度だと思う。